

【書評】

Robert B. Ekelund, Jr. and Edward O. Price, III, *The Economics of Edwin Chadwick: Incentives Matter*

Cheltenham, UK and Northampton, MA: Edward Elgar, 2012, xi + 246 pp.

18世紀後半、ベンサムによって体系化された功利主義が19世紀に（哲学的急進派として）多くの理解者を得、現実の政治改革や行政改革に影響を与えたという解釈は様々な再検討されてきた。例えば、19世紀の刑法改革で盛んに引用されたのはベンサムではなく、ブラックストーンであった（R. R. Follett, *Evangelicalism, Penal Theory and the Politics of Criminal Law Reform in England, 1808-30*, Palgrave, 2001）。

晩年のベンサム『憲法典』草稿の編纂に携わり、功利主義的視点から社会改革を志した哲学的急進派の一人と目されるチャドウィックを取り上げ、その理論的射程や改革プランに焦点を合わせたのが、エイカランドとプライスの共著『エドウィン・チャドウィックの経済学—インセンティブ問題』である。

社会改革に奔走し、1834年制定の新救貧法の策定過程や『大英帝国における労働人口の衛生状態』（1842年）という報告書による公衆衛生法（1848年）への影響で知られているチャドウィックではあるが、実務家として取り上げられることはあっても、経済学者としてはほとんど扱われてこなかった。その点で、本書はチャドウィックの「経済学」のユニークな特徴と現代的意義（モダンな特徴）を含めて評価し、解決困難な社会的経済的諸問題に対する単なる社会改革家ではなく、「経済学者」として捉えようとするものである。

本書は3部からなる。第1部ではチャドウィックについて、ベンサムを継承した彼の「経済学」の功利主義的な理論枠組みが提示

され、第2部「市場の規制」では社会福祉、鉄道システム、都市における葬儀などに関する社会改革に関する問題について、第3部「法、社会学、経済学」では労働・教育・司法・公衆衛生に関する構想という多領域に渡るチャドウィックの議論が取り上げられている。

第2部で著者らが強調しているのは、市場の失敗に直面した政府の介入根拠が高い情報コストと負の外部性にあることをチャドウィックが示したことである。市場の失敗に対処すべきフランチャイズの入札システムの推奨から、イングランドの鉄道規制、都市人口における葬儀の供給などの事例まで、豊富な事実やデータを基にして理論的一般化を行なうチャドウィックの手際をまとめている。

第3部では、古典派経済学者と異なるチャドウィックの労働者観、労働生産性、失業、労働者教育による経済成長のあり方などを検討し（第6章）、犯罪・刑事司法・コモンパールの問題や（第7章）、功利主義的アジェンダと公衆衛生改革などとの関連（第8章）、19世紀におけるチャドウィックのユニークさと現代における有効性を最終章で論じている。

本書が提示するチャドウィックの「経済学」の重要な点はインセンティブ（チャドウィック自身はこの用語を使っていないが）問題をはじめとして、同時代の経済学者が見落とし点に着目し、代案を提示していたことだと言う。スミスや新古典派的な自由な経済取引が効率性を達成するという議論に対して、情

報や時間コスト、情報の非対称性を考慮すべきであることを論じ、また共有地の悲劇や負の外部性についても極めて先駆的な着目をしていたと言う。

このようなチャドウィックの「経済学」が生まれてきたのは、ベンサム功利主義を方法論的にも、現実の政策にも適用したことにあった（この点とはくに第2章で検討されている）。ベンサムのパノプティコンに典型的なように、目標とすべき社会的目的に沿う行動を個人にとらせるためのインセンティブ設計こそがチャドウィックの社会改革の要であった。自由な個人の利益と公共の利益とを調和させるためには、適切なインセンティブの形成という観点から制度設計を行なわなければならないというベンサム功利主義の伝統にあるアイデアに着目したことが重要な契機であるという。請負管理契約方式をベースにしたチャドウィックの提言もベンサムの議論がもとになっている。データへの依拠とそこからの一般的法則の抽出、インセンティブ重視の制度設計という特徴はまさにベンサムに特徴的な議論でもあり、その意味で、チャドウィックはベンサムを継承した正統な功利主義者であると言う。

但し、チャドウィックほど外部性・共有地の悲劇・市場の失敗の潜在的源泉の問題を考えた19世紀の経済学者はいないと著者らは言うが（p. 219）、このような現代的な経済学の枠組みからチャドウィックを分析することへの留保は必要であろう。チャドウィックの「経済学」は古典派経済学や限界革命の経済学に貢献しなかったし、またジェヴォンズの「石炭問題」の論考などを考えると、チャド

ウィックを持ち上げすぎていることは否めない。

その一方で、チャドウィックが継承した功利主義的な「経済学」は20世紀後半から脚光を浴びて議論が始まった新しい経済学の端緒でもあったことは確かである。合理的な行動をする筈の経済人が実はそれほど合理的ではなかったことをはじめ、行動経済学の知見と功利主義の「経済学」は親和性を持っている。とりわけ「ナッジ」、アーキテクチャの問題が公衆衛生においても議論されているように、或る意味、現代は周回遅れでチャドウィックの議論へたどり着いたかのようにも思われる。

経済思想の通史において、いわゆる正統的な系譜とも言えるJ. スチュアート、スミス、マルサス、リカードウ、J. S. ミルといった取り上げられ方がある。それに対して、旧聞に属するが、ウォーターマンらによるクリスチャン・ポリティカル・エコノミーの系譜の掘り起こしがあり、牧師の講じる政治経済学の制度的確立があった。これらの系譜と並ぶ、新しい「経済学」の系譜として、ベンサム、チャドウィックの功利主義の伝統というものが考えられてよいだろう。その意味で、本書は、その重要な文献の一つになる筈である。

また本書が言及している論点は多岐にわたるが、折しも、2014年8月には日本で国際功利主義学会が20年ぶりに開催される。チャドウィックが基礎に置いた功利主義の理論枠組みの可能性と実践的な社会改革の志を改めて検討する契機になるだろう。

（板井広明：東京交通短期大学）

【書評】

Jan Greitens, *Finanzkapital und Finanzsysteme: „Das Finanzkapital“ von Rudolf Hilferding*

Marburg: Metropolis-Verlag, 2012, 513 pp. + iii

本書はドイツ語圏経済学史叢書の第40巻として刊行されたものであるが、巻末の既刊叢書一覧を見ると、ベーム-バヴェルクを取り上げた第6巻(塘 茂樹著)やアダム・ミュラーを取り上げた第26巻(原田哲史著)は著者が日本人であり、学史の分野でも学界の国際化が進展していることを再認識させられた。

本書は、フランクフルト a. M. のゲーテ大学経済学専攻部門に学位論文として提出・受容されたものをベースに、著者がさらに手を加えて仕上げたものである。2008年以來続く世界金融危機の中で、金融システムと他の経済諸部門との関係が改めて問われている。この意味を深く捉える際に、1910年に「銀行の権力」と根本的に対決したヒルファディング『金融資本論』が大きな意義を持って浮かび上がってくるというのである(9)。ただし著者は、ヒルファディングをただ再評価している訳ではなく、学問的・批判的精神に徹している。その点は、本書を基にした著者の本誌55-1(2013年7月)への寄稿論文(pp. 18-35)からも読み取れるであろう。

本書は1.序章(17-23)、2.『金融資本論』の合理的再構成(25-185)、3.『金融資本論』の歴史的再構成(S. 187-407)、4.『金融資本論』の受容史(409-27)、5.『金融資本論』の今日化のための諸萌芽(429-36)、6.結語(437)、以上で本文が終わり、付録として『金融資本論』ドイツ語各版の説明(一部誤りあり439)、『金融資本論』注などで挙げられた参考文献一覧とそれらがヒルファディングの遺文庫(ケルン大学にあるこの遺文庫の

存在(478)を、評者は初めて知らされた)にあるか否か、ヒルファディングによる参考文献の使われ方等々、新たな貴重な情報を豊富に伝えてくれる。

本書の特徴は、全体を通して極めて膨大なマルクス主義・非マルクス主義研究文献やアルヒーフ等(文献索引で463-502)を駆使して、それらの歴史的・文献的土台の上に『金融資本論』の各論理構造の焦点を批判的に再構成するという、気の遠くなるような仕事を一人でやり遂げた点にある。焦点の当て方が的確なので、大変読み応えがあり刺激を受ける。

興味深いのは、日本のヒルファディング研究に関する言及である。「総じて日本では、ヒルファディングに関して驚くほど集中的な議論が行われている。しかしながら大半は日本語で書かれているので、それらの一部しかここでは受容できない」(22f)。その中でもずば抜けて引用・援用・言及が多いのは倉田稔氏で、いちいち挙げきれないほど頻繁に引き合いに出され、とりわけその伝記的研究は、スマルダンやワグナー等の著作と比較しても最も豊富な資料的裏付けがあるものとして、高く評価されている(22)。しかし氏以外にも保住敏彦(115, 244, 412)、飯田裕康(23)、伊藤 誠(310, 421)、上條 勇(23, 241, 243, 244, 422)、河西 勝(23, 177)、黒滝正昭(23, 143, 267)、森岡孝二(70)、八木紀一郎/池田幸弘(284)の諸氏が挙げられており、これほど多数の日本のヒルファディング研究を受容した外国文献は初めてである。[ただ残念なのは、河野裕康氏の新資料に基づく一連

の重要なヒルファディング研究が著者に知られていないことで、とりわけ「金融資本」概念の形成を論じた281-86では、河野氏が見出し、分析した(河野『ヒルファディングの経済政策思想』1993年) *Sächsische Arbeiter Zeitung* 紙上の1905/06年のヒルファディングの連載論文も検討してほしかった。著者はこの連載論文の存在さえ知らないようである。]

倉田稔氏の最近のドイツ語著書 (*Rudolf Hilferding und das Finanzkapital*, Wien, 2009) に関しては、著者はさらに、FES: Archiv für Sozialgeschichte-Online: 51, 2011 に2頁にわたる書評を発表して、批判的コメントも加えつつ高く評価している。倉田氏の主要論点の一つ(『金融資本論』=ベルンシュタイン『諸前提』(1899)に編別構成まで対応させた修正主義批判の書)に対しては、ベルンシュタインの意義の強調し過ぎによる『金融資本論』本来の金融システム展開理論の意義の過小評価・一面的把握だと批判している(295ff.; 上掲書評, p. 1; 本誌への前掲寄稿論文, pp. 21-22)。これは、著者と倉田氏との間でさらに学問的対話を深めるべき重要論点の一つであろう。

ヒルファディングの死因に関して著者は、「ラ・サンテ刑務所でヒルファディングは[1941年]2月11日、既に長いこと隠し持っていたヴェロナールによる服毒自殺で死亡したと推定される」と述べ、脚注で「この説明は一目撃者の証言に基づいている」として Delacor (1999) を典拠に挙げ、黒滝 (1984) は Kersten (1958) 等と並べて参照文献に止められていた(272)。ヒルファディングの検死報告に基づいた拙稿が、結論の一致にも拘らず何故典拠にされなかったのかが不思議で、評者は Delacor 論文 (*Vierteljahreshefte für Zeitgeschichte*, 47. Jahrg., 2. Heft, April 1999, S. 217-41) に当たってみた。

その結果:「一目撃者」というのは当時のラ・

サンテの看守ポール・デルシュのことで、裁判所における彼の証言(1947年3月6日)が新たな資料とされていた(S. 239f.)。拙稿の結論部分(黒滝『ルードルフ・ヒルファディングの理論的遺産』1995, 264)も脚注で詳しく紹介されていたが、2月11日ヒルファディングがフレヌの特別病舎に移送されたという拙稿のテーゼは、同じラ・サンテ内の病舎に移送されたというデルシュの証言と矛盾するという理由で、拙稿は確定証拠とはみなされなかった(240)。しかしながらこの点について評者は追加調査によって、「フレヌへの移送」はラ・サンテの囚人名簿のヒルファディングの項に間違いなくそう記載されていたことを確認した(黒滝『私の社会思想史』成文社, 2009, 439-40)。証言のように記憶に左右されることのない客観的証拠なので、この調査をせずに証言の方を優先する Delacor 論文とそれに従った著者の判断は、妥当性を欠くものであろう。

驚いたのは、ヒルファディングのカウツキー宛手紙の判読に不確実な箇所があることである。IISG の KDXII 589 の引用中 *vollendetesten* は *vollendesten*; *in ihren* [?] は *u. ihrer*; *spät* [?] は *späte Eintreten* (以上 371); *verschiedenen* は *verschiedene* (以上 372) である。また KDXII 588 では、まず日付 *Am 19. März* は *Am 14. März* の誤り; *Auskünfte* [?] は *Ausbeuten* である(379)。著者自らは IISG で調査せず、不慣れな誰かに調査・判読を頼んだのであろうか? 引用文中に [?] が挿入されてはいるが、信じ難い判読の誤りや判読不能である。しかしこれらは、学問的に高水準の本書における玉に瑕と言うべきであろう。日独ヒルファディング研究者同士で、真剣かつ深い学問的対話を続けたいものである。

(黒滝正昭: 宮城学院女子大学名誉教授)

【書評】

Mary S. Morgan, *The World in the Model: How Economists Work and Think*

New York: Cambridge University Press, 2012, xvii + 421 pp.

本書の主題は、経済学におけるモデルの役割である。本書の目的は、経済学におけるモデルの利用が、それ以前の「一般的法則」——限界効用逓減の法則、需要・供給法則、セイ法則など——に依拠する学問から、モデルに体现される「個別の世界」を扱う学問へ変化させたことを示すことである。本書は、著者の長年にわたる研究の成果であり、科学哲学・科学史や経済学方法論における多様な研究動向を背景にしている。

序章では、経済学における「法則」から「モデル」への歴史的变化を簡潔に跡付けている。18世紀から19世紀前半にかけて、わずかな先駆者が自己完結した理論装置をうみだしていたが、19世紀終わりに一部の経済学者が抵抗を示しながらも、図表や数式を用いた議論を始めた。そして1930年代に、ラグナー・フリッシュやヤン・ティンバーゲンらの研究が登場し、ひとつ前の世代にあった抵抗はなくなり、徐々にモデルの構築は経済学者の営みの中心となっていった。「モデル」という言葉自体も、ティンバーゲンによって1930年代に物理学から経済学に持ち込まれた。

このように大きな歴史的変遷を見たのちに、モデルにかんする概念的議論が展開される。科学史家アリスティア・クロンビーの6つの科学的思考法を紹介し、天体モデルによって例示されるような仮説的モデル構築と、数学的証明が区別される。続いて、科学哲学における4つのモデル化にたいする概念的説明が紹介される。第一に、材料とその結合方法の選択に焦点を当てる「料理レシピの作成」

としてのモデル化。第二に、概念を図表に転化する「視覚化」としてのモデル化。第三に、現実に存在する摩擦や変動を排除する「理想化」としてのモデル化。そして最後に、関心のある現象とほかの現象との類似性を追及する「アナロジー選択」としてのモデル化である。

著者はこれらの既存の視点を手がかりに、「モデル自体への考察」と「モデルから現実への類推」を区別している。すなわち、モデルは（主として）数学で表現されており、その言語固有の規則にしたがった振る舞いをする。このため、モデルには、モデル作成者のもともとの発想とは異なる振る舞いをする可能性があり、モデルそのものへの考察は、ときに驚きをとまなう有意義な知的活動となりうる。そして、モデルの振る舞いから、経済学者は政策的含意を引き出すが、これは本質的に別のステップであり、モデルそのものにかんするフォーマルな考察とは異なるという意味において「インフォーマルな」推測である。

ここから著者は、モデルは経済学において、自然科学などにおける実験と同様の機能を果たしていると主張する。たとえば生物学の実験では、実験を計画する段階では、その結果を完全に予測することはできない。また、ある実験結果と同じ結果が、その実験で用いた検体と異なる種にも生じるかどうかに関しては憶測を用いるしかない。経済学においても、モデルはもちろん現実の現象そのものではないが、現実の現象にたいして類推をするため

にきわめて有益である。序章につづく各章では、経済学のモデルにおけるこの二重性——“enquiry into model”と“enquiry with model”——という視点のもとで、個別の事例が議論される。

序論の議論でも明らかのように、本書の議論のスタイルは、純粋な歴史の叙述というよりはむしろ、経済学方法論において一般的な、概念的考察としての側面が強い。もちろん、後述するように歴史研究として評価すべき箇所も存在するが、全体的には、新たな資料の発掘や過去の知的環境の再現という意味での歴史研究は最小限である。実際に、モデルにかんする著者のこれまでの研究は、*Journal of Economic Methodology* 誌に掲載されている (Morgan 2001; 2005)。

この点は、特に経済人の歴史の変遷を論じる第4章において顕著である。本章は、理論的に想定される人間像「経済人」が、古典派から、ジェヴォンズら限界革命世代の経済学者、そしてフランク・ナイトにいたるまで、どのように変化してきたかを論じる。著者は、上述の「理想化」の一種としての戯画化として経済人をとらえており、実際に戯画化のプロセスを図を用いて説明している (p. 161)。

本書の歴史研究としてすぐれた箇所は、それ自体において固有の評価を与えるべきである。リカードウの差額地代論にかんする章(第2章)では、同時代の実験農法に注目し、大地主リカードウの知的環境にかんする興味深い提案をおこなっている。フィリップス・マシン——流体をつかってマクロ経済を表現する物理的モデル——にかんする章(第5章)では、著者が所属するロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのアーカイヴ資料を用いて、設計者であるビル・フィリップスとウォルター・ニューリンの伝記的事実に焦点を当てたり、同マシンの設計図の草稿を掲載したりしている。

終章においては、モデルを用いた現実の問題に対する考察(上述の enquiry with model)について議論される。まずそのような手段となるための基準が議論される。その基準として、運用しやすさ(workability)と共用しやすさ(communality)が提起され、ほかの諸科学や芸術での例——ショウジョウバエ、大腸菌、地図、詩——を挙げて議論される。「[モデルの]小ささや現実的な特徴を欠如していることについての批判は、モデルが何でなくかに焦点を当てているに過ぎない。…芸術では小ささと単純化を混同することはない。…しかし同様に、小さいことが自動的に有効性を保証することにもならない。美しいソネットもあれば、無表情なソネットもある。…要するに、地図やモデルのように人工のツールに依拠する科学分野にとって、それらの人工のツールは、ソネットやミニチュア細工のように、世界を科学者の作業に適した大きさに縮小し、かなりの一貫性をもってその内容を表現することを可能にするのである」(384-86)。

さらに著者は、モデルは操作性(manipulability)を伴っていることを強調している。モデルは、変数の操作によってどのように結果が変化するかを示すことができる。この機能によってモデルは、経済学を「工学的特徴を備えた」「ツールに依拠した技術的学問」(402)に変化させる一助になったと著者は指摘している。経済学は、モデルというレンズを通して世界を見る学問であると言う場合、そこにはこのように多様な意味合いが含まれているのである。

これまで多くの研究者が議論してきたように、経済学は20世紀半ばに大きな変化を遂げた。この変化は、数学化(Weintraub 2002)、第二次大戦と冷戦の影響(Mirowski 2001)、その他さまざまな影響(Morgan and Rutherford 1998)に関連して論じられてきた。

具体的に経済学はこの時期にどのように変化したのかという重要な問いにたいして、本書は、400 ページ超の著作によってモデルの普及という視点を明確に付け加えた。実際に、評者自身も拙稿 (Takami 2014) で用いたように、本書は 20 世紀半ばの経済学に動的な歴史叙述を与えるための手がかりになるであろう。

(高見典和・一橋大学経済研究所)

参 考 文 献

- Mirowski, P. 2001. *Machine Dreams: Economics Becomes a Cyborg Science*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Morgan, M. S. 2001. Models, Stories and the Economic World. *Journal of Economic Methodology* 8 (3): 361-84.
- . 2005. Experiments versus Models: New Phenomena, Inference and Surprise. *Journal of Economic Methodology* 12 (2): 317-29.
- Morgan, M. S. and M. Rutherford., ed. 1998. From Interwar Pluralism to Postwar Neoclassicism. *History of Political Economy* 30 (5).
- Takami, N. 2014. Models and Mathematics: How Pigou Came to Adopt the IS-LM-Model Reasoning. *Journal of the History of Economic Thought* 36 (2): 169-86.
- Weintraub, E. R. 2002. *How Economics Became a Mathematical Science*. Durham, NC: Duke University Press.

【書評】

Colin Read, *The Life Cyclists: Fisher, Keynes, Modigliani and Friedman: Founders of Personal Finance*

Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2011, x + 216 pp.

本書はコーリン・リードの企画による「金融論における偉大な思索」シリーズの第1作目であり、その意味で本書だけでは必ずしも完結した内容にはなっていない。また、4人の経済学者を取り上げた各章が、「生い立ち」、「時代」、「理論」、「応用」などからなる教科書的な構成であり、経済学説史の研究書としての体裁をとっているとは言えない。だが、その分だけ、取り上げられる4人の経済学者について、興味深い関連点や比較点が明示されているところに本書のメリットがあると言えよう。

本書で、「ライフサイクル論者」として取り上げられているのは、アーヴィング・フィッシャー、ジョン・メイナード・ケインズ、フランコ・モジリアニ、ミルトン・フリードマンの4人である。この後、シリーズは「ポートフォリオ理論家」、「価格形成論者」、「効率的市場価格論者」と続いていくことが予定されている。

後のラインナップに予想される経済学者は、ポートフォリオ理論の創立者であるハリー・マーコヴィッツ、CAPM理論のウィリアム・シャープやジョン・リントナー、効率的市場仮説のユージン・ファーマといった顔ぶれになると思われるため、今回の4人がマクロ経済学者に偏っていることが逆に興味を引くのである。

リードが彼ら4人を「ライフサイクル論者」として括るのは、市場のポートフォリオやそれと不即不離な市場での価格形成の前提となるのが個人のポートフォリオであり、その個

人のポートフォリオの問題を経済学的に明らかにした経済学者だということである。ライフサイクル・モデルはモジリアニだが、その前の二人はそれを準備し、最後のフリードマンは現実的な影響力の面で評価されているようだ。

まず、フィッシャーはベーム-バヴェルクの利子に関する3つの原因を構成要素として、投資機会と異時点間の無差別曲線からなる貯蓄と利子の理論を完成させた。本書の著者は、フィッシャー自身が、ウォールストリートで一度は成功した投資家であったこととこうした理論的業績を暗に結び付けているようである。また、フィッシャーは優生学の信奉者であったが、そうした側面もまた、フィッシャーによる市場への絶対の信頼と結びついていると本書の著者は考えている。

これに対して、論争の多い優生学を同じく信奉していたケインズであるが、市場が失敗しうることを経験的に知っていた。ケインズの体系では利子率が貯蓄と投資とを一致させるようには機能しないため、貯蓄が生産能力を下回る生産水準をもたらしてしまうことがあり得る。こうしたケインズの議論は資本市場の考え方にも大きな影響をもたらしたことは言うまでもない。

こうしたケインズの議論を、フィッシャーによって確立された古典的な金融論と結びつけたのが、本書の著者によれば、モジリアニである。モジリアニは明確に個人のライフサイクルをモデル化することで、社会的に貯蓄率がどのようにして決まるかを定式化するこ

とに成功した。

フリードマンもまた、古典的で静学的な枠組みのなかで議論を始めたが、彼のメンターであったフランク・ナイトが不確実性の問題を注視したこともあって、現実の市場の不安定性にも着目した理論を提起した。ただし、その方向性は、金融の暴走に対して歯止めをかけなくてはならないとするケインズやケインジアンとは逆であった。すなわち、規制を撤廃し、市場の透明性を高めることによって市場本来の機能を発揮させることで不確実性を低下させていくというものであったのである。

さて、こうしたテキスト的構成の間に散見される興味深い論点を、4人それぞれの項目から取り上げて確認してみよう。

まず、フィッシャーに関して、本書の著者はフィッシャーの利子論を説明した後に、実質金利が名目金利とインフレ率との差に等しいというフィッシャー方程式を取り上げる。家計が、インフレ率を調整した後の実質金利に従って消費を決定するとすれば、インフレ率は实体经济に対して中立的ではない影響を与えることになる。古典派の経済学で所謂貨幣の中立性が成り立つものと考えれば、フィッシャー方程式は古典派の体系に対して最初の亀裂をもたらすものになるわけである。この点、フィッシャーの世界で家計が名目金利に従うのか、それとも実質金利に従うのかは、フィッシャー解釈として本質的な問題となり得るものである。

第2に、本書の著者は、フィッシャーとケインズを繋ぐ上で、フランク・プランプトン・ラムゼーの貯蓄理論に大きな紙幅を割いている。その理論はフィッシャーの利子論の最初の拡張であった。ラムゼーは変分法を用いることによって、フィッシャーが2期間でしか問題にできなかった効用の割引現在価値の最大化問題を多期間に拡張することに成功し

た。本書の筆者は、ラムゼーの貯蓄理論のケインズ理論との関係について詳しく述べてはいないが、評者は多期間での数学的な効用最大化の現実的な不可能性を、ケインズも内容をよく理解していたラムゼーの議論がケインズに示唆したと考えている。

フィッシャーもケインズも計量経済学的なデータ分析が行われる以前に彼らの研究生活を送った。これに対して、戦後世代であるモジリアニやフリードマンはデータの示す消費や貯蓄の変化を説明できる理論を提起しなくてはならなかった。

モジリアニが貯蓄のライフサイクル・モデルを開発するにあたって共同研究を行ったのは、大学院の1年生であったリチャード・ブルームバーグとであった。MM定理におけるマートン・ミラーとの共同研究の例もあり、第3の論点として、この点を詳細に叙述していることは、モジリアニ研究という面からの本書のメリットの一つであろう。

モジリアニのライフサイクル・モデルに対して、マクロ的消費の相対的安定性を、フリードマンは恒常所得から説明した。人々は恒常所得を過去の所得の加重平均として構成するとする。こうした適応的期待の採用は、新古典派マクロ経済学のなかで合理的期待学派からフリードマンが孤立していくきっかけになるものと評者は考えている。そのフリードマンの実証経済学という主張が、ケインズの父であるジョン・ネヴィル・ケインズによって最初に用いられた用語だというのが、本書で興味深い第4の論点である。実証経済学の主張では、現象の予測可能性にこそ重点が置かれる。ジョン・メイナード・ケインズとフリードマンの理論上の対立を超えた方法論上の近さといったものも、その実証経済学のルーツにおいても検討できるのかもしれない。

本書はこのように、理論的に見た上でも、学説研究的に見た上でも、必ずしも新しい内

容を体系的に展開したものではない。しかし、通常対立的にしか考えられない4人の経済学者について、「ライフサイクル論者」という一連の系譜で捉えたことによって見えてくる

ものがあり、それが最大のメリットとされていると言えるだろう。

(山崎好裕：福岡大学)

【書評】

Donald Rutherford, *In the Shadow of Adam Smith: Founders of Scottish Economics 1700–1900*

Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, 2012, vii + 344 pp.

本書が扱うのは、1700年から1900年のスコットランド経済学史である。評者の経験では、イギリス経済学史を扱う本に出会うことはあっても、スコットランド経済学史に焦点を絞ったものについては、あまり目にするものはない。

なお、スコットランドでは、2014年9月18日に、イギリスからの独立の是非を問う住民投票が実施される予定となっている。これは単なる偶然かもしれないが、1707年の合邦前後からのスコットランドの経済学の歴史を扱う本書は、あらためて、イングランドではないスコットランド、イングランドと合邦したスコットランド、といったことを思い起こさせる。

多くの場合、例えばステュアートやヒュームに次いで、スミスで古典派の形成が論じられた後は、もっぱらの舞台は、スコットランドというよりはむしろイギリスという形で設定される。それに対し、本書は、扱う時期を1700年から1900年とすることによって、重商主義の衰退、古典派経済学の興隆と衰退、新古典派経済学の出現といった時期に設定し、そしてその時期の、スコットランドにおける経済学の展開を描こうとするのである。

その際、著者D.ラザフォードは、スコットランドの論者たち各々の経済学に関する議論を個々に年代順に叙述するという形をとらずに、それらの論者たち各々の議論で取り扱われ、かつ著者の観点から重要と判断される諸テーマを取り上げ、それらのテーマごとに、彼らが提示する議論を比較・検討する、とい

た形をとる。このようなやり方には、著者自身が、彼らの経済学に関する個々の議論に精通していることが前提とされる。著者は、本書で扱う主要論者を、F.ハチスン(1694–1746)、R.ウォーレス(1697–1771)、T.リード(1710–96)、D.ヒューム(1711–76)、J.ステュアート(1713–80)、A.ファergusン(1723–1816)、A.スミス(1723–90)、J.ミラー(1735–1801)、J.アンダーソン(1739–1808)、D.ステュアート(1753–1828)、J.シンクレア(1754–1835)、J.M.ローダーデール(1759–1839)、T.チャーマーズ(1780–1847)、J.S.ニコルスン(1850–1927)、W.スマート(1853–1915)の15人とする。それに加えて、多数の同時代のスコットランドの他の論者の議論、また、必要に応じてスコットランド外の論者の議論をも取り扱う。本書は、そのような多数の論者の議論についての著者の理解の土台のうえで可能となったものである。

取り上げられる諸テーマ等については次のとおりである。まず、本書の2「トレード」において、トレードの一側面という道筋で、国際貿易というトレードが扱われ、保護主義対自由貿易論等にかかわる諸議論の比較・検討が行われ、次いで、トレードとしての交換という道筋で、交換経済の本質、さらに市場均衡・価値・価格等といったことにかかわる諸議論の比較・検討が行われる。3「貨幣」で、貨幣の機能、紙券信用の本質、銀行業の諸問題等にかかわる諸議論の比較・検討が行われる。4「財政」で、政府の機能・公共支出・租税・国債の諸問題等にかかわる諸議論の比

較・検討が行われる。5「人々の状況」で、人口、財産権、地代・利潤・賃金という形で分配、それとの関連での人々の経済的厚生、貧困等といった諸問題にかかわる諸議論の比較・検討が行われる。6「経済の状況」で、経済成長、経済発展等といったことにかかわる諸議論の比較・検討が行われる。そして7「経済イデオロギー」で、自然的自由の考え、19世紀社会主義等といったことにかかわる諸議論の比較・検討が行われる。

著者は、うへの比較・検討をつうじて、例えば、スコットランドの論者たちは、今日でも経済学にとって中心的テーマでありつづけている主要テーマを包括的に論じていたのであって、例えば国債、経済成長・経済発展、課税、政府の役割、人口増、貧困救済、国民所得の分配、銀行コントロールといった現代につうじる議論のルーツとなるものを提供していた、ということ論証しようとする。また、例えば、それらの論者たちの中には統一といったものはなく、彼らはスミスの単なる先行者あるいは弟子として扱うことのできない要素を持つ存在であったということを示そうとする。

また、著者は、うへの比較・検討との関連で、例えば、スミスはしばしばスコットランドの他の論者の業績を評価する際の物差しとされるが、スミス自身は包括的な議論を展開しようとしたのであり、そのことから、彼は曖昧な表現をとったり、多くの例外をおいたりすることとなっており、彼に単純なレッテルをはることはできない、とするとともに、スコットランドの論者たちの広範で活発な諸見解を明示しつつ、今日スミスに帰される諸見解には先駆者が存在したこと、スミスの諸見解を批判・修正した後代の作家たちも存在したということを示そうとする。さらに、18世紀がスコットランド経済学の黄金時代であったが、19世紀においても多産であっ

たのであり、スコットランドの経済学の炎が引き継がれていたという事情を、明らかにしようとする。

本書の上記2から7での議論をつうじて、著者はうへのような目的を達成しているといえる。それに加え、前で触れたようなテーマ別に諸論者の議論・見解を比較・検討するという方法をとることによって、そのような脈絡中で各々の議論・見解が占める位置、持つ意味等が明らかにされるとともに、そこでのそれらの議論・見解が提示している論点等があぶり出されることになっている。そのようなものとしての著者の議論は、スコットランド経済学史あるいは広く経済学史を学ぼうとする人々に良き道標を提供し、さらに、その分野での研究を深めようとする人々には、そのための参考資料のつまった宝庫を提供するもの、といえる。

同時に、そこでの議論は、諸論者の議論についての著者の解釈、それらの議論にみられる重要テーマについての著者の判断に基づくものであって、その解釈、判断に相違があれば、別の議論も可能になる。その意味で、本書の議論に対する検証は、有意義であるとともに、この分野での研究の深化に貢献することになる。

また、その関連でいえば、例えば、本書2「トレード」中で著者は、1981年のレイドラーの論文で、スミスには市場需要関数という考えが欠けていたとされている、との旨の紹介をしているが、例えば『国富論』第1篇の「余論」を含む第11章での特定諸商品の真実交換価値（真実価格）の変化の説明中にはそれに類した考えがみられるようにも思える。その点についての著者の考えも知りたいところである。

なお、本書の2から7の前に1「序論」、後に8「結論」がおかれる。それらは短いものではあるが、そこには、スコットランドに

おける経済学研究興隆の背景、スコットランドの興隆期経済学研究の特徴、そのような研究を支えた諸要因（古典古代を含め外部からの諸要素の吸収およびスコットランド内の事情）、スコットランドでの経済学研究の活況と研究成果の刊行の特徴・形態等について、

興味深い指摘がなされている。

本書は、著者の豊富な研究に裏打ちされた力作であり、スコットランド啓蒙研究を含め経済学史研究に大きく貢献しうる内容を持つものである。

（中川栄治：広島経済大学）

【書評】

Rick Tilman, *Thorstein Veblen and His European Contemporaries, 1880-1940: A Study of Comparative Sociologies*

Lewiston, New York: Edwin Mellen Press, 2011, xiii + 485 pp.

ヴェブレン研究の大家リック・ティルマンの新著は、比較社会学の手法を用いてヴェブレンと彼の同時代人の思想を克明に比較検討しようとするきわめて野心的な研究である。本書が野心的であるのは比較対象がヨーロッパ人である点である。評者の知る限り、アメリカの経済および社会思想史の枠内でヴェブレンと他の諸家とを比較するものは多数あれども、対象をヨーロッパ思想に絞った著作はこれが最初であり、登場する思想家は優に20を超えている。扱われる期間も1880-1940年とほぼヴェブレンの研究経歴のすべてを網羅した上で没後の彼の思想受容にも紙幅が割かれている。ただし、書き下ろしは序論と最終章だけで、その他は1980年代以降の既発表論文の再録である。本書は2巻本の前巻であり、近日アメリカの同時代人との比較研究も公刊される予定だという。いわばこの両巻はネヴァダ大学名誉教授である彼の長年の研究の集大成にほかならない。

ヴェブレンの経済思想を論点ごとに概観する第1章を経て、最初に検討されているのはパレート、モスカ、ミヘルスら、フランコイタリアン・エリート主義である(第2章)。技術者階級に社会改革の希望を託した晩年の構想はテクノクラシー的なエリート主義に見えなくもないが、著者はそれが過大評価であり、反ユートピアのパレートらマキャベリアンの構想とは本質的に異質であると結論づける。

イギリスの経済思想との関係が次の論題である。ホブソンとの関係では、彼の資本主義

分析に見られる顕示的消費等のヴェブレン的テーゼに注目しながら、ヴェブレンほどその浪費性に軽蔑的ではなかった点に欧米の視角の違いを見出す。そして、スペンサーについては、レッセ・フェールが生む弱肉強食の世界の擁護者という俗説を修正する最新研究に配慮しつつも、身分から契約への制度的シフトを収斂的な静止状態として仮定する視点がヴェブレンには不在であると論じる(第3章)。また、第4章のケインズ父子との比較では、19-20世紀のリベラリズム変容期に生きた非同調者的人物という点でヴェブレンはメイナードと時代を共有したと言えるが、著者によれば、イギリスの名門育ちとノルウェー系アメリカ人との文化的小さくない。

つづく諸章の対象は独仏の経済および社会思想である。アメリカ制度学派はかねてからドイツ歴史学派との近親性を指摘されてきたが、著者は両者の思想はそれほど同質ではないと論じる。ゾンバルトとの類似点は歴史的発展というシェーマを用いた資本主義批判と産業革命以前の田園生活の肯定であるが、田園生活への回帰方法において両者は決定的に違っているという。ヴェブレンにとってはそれは平等主義的世界を意味し、彼のようにファシズムに向かう傾向を許容する余地はなかったからである(第5章)。第6章のジメルとの比較では、ファッション、道徳および美学などの文化的機構の捉え方が争点となるが、なかでもミクロ経済学の世界を彼らの概念によっていかに洗練しうるかという論点

は現代的にも意義深い。テンニースを取り上げた第7章では、マルクス批判を手がかりに彼のゲマインシャフトとヴェブレンの野蛮時代（平和愛好的）の概念比較が行われている。前者の社会民主主義と後者の産業的共和国はいくつかの論点を共有するが、著者によれば、後者が積極的な国家論を持たないことが最大の相違であるという。

第8章はデュルケームを取り上げる。文化遅延論による社会認識、特に人間存在の社会的性質の抽出方法が比較され、病的個人主義への両者の解毒薬の微妙な差異を浮き彫りにしている。つづく第9章では、ニーチェ、シヨウおよびイプセンらに見られるヒューマニズムに光が当てられる。著者が鮮やかに焙り出すように、資本主義の特質に対する嫌悪や不信のみならず、そこに寄り添うフェミニズムやニヒリスティックな懐疑主義は、彼らとヴェブレンが共有する左翼リベラル的立場の証である。そして、社会的合理性の概念も、ウェーバー、マンハイムおよびグラムシらと共有する視角であると読まれている（第10章）。もっともヴェブレンにおいては暗示的に論じられたにすぎず、それは儀式的な制度の奥底に埋没してしまっている。何よりも両者が袂を分かつのは、繰り返し再起する隔世遺伝的連続性の把握の有無であるという。さらに、フランクフルト学派のヴェブレン解釈が誤解だと切り返す論証は鋭敏である（第11章）。彼らのデューイ的プラグマティズムに対する酷評は周知のところだが、彼らにとってはヴェブレンも同類のダーウィンの適応主義者であり、ヴェブレンが産業社会に見た機械由来の合理性はナンセンスということになる。だが、著者はそうした濡れ衣が大本のヴェブレン像の誤解に由来すると解すのである。

第12章は機械論的生理学と生氣論の対立を題材にする。著者によれば、ヴェブレンは

ベルグソンの生氣論を非科学的と批判した点でロエーブと盟友であったが、向性的反応の説明において還元主義的な唯物論を徹底した彼とは距離をおくことになった。

最後に、ヴェブレンと戦後のヨーロッパ思想の関係（第13章）、西欧におけるヴェブレン思想の受容（第14章）を総括的に論じ、最終章で著者は、類似する概念や視角はこれほど列挙しうるものの、やはりヴェブレンやアメリカ制度学派は独自の社会心理学を有していた点で、ヨーロッパの“クローン”とは言い難いという大きな結論に達している。

同時代の諸概念の類似性の検討は経済学史的にも魅力的な主題であり、その意味で本書は研究者たちのそうした欲求を存分に満たしてくれる並びない業績である。だが、読者が留意しなければならないのは、比較対象が著者によって選ばれているということである。思想の類似はつねに両者の直接的影響関係を前提するわけではない。本書は著者も断るとおり「比較社会学」の成果にほかならず、ヴェブレン経済学の形成史的研究ではない。

また、ヴェブレンの新古典派批判はその道徳的不可知論に向けられたのであり、それゆえ彼の立場はニヒリズムに終始したわけではなかったと言い切る論理は切れ味鋭いが、だとすれば、経済学方法論史上の諸論点にまで立ち入ったケインズ父子との比較を期待してしまうのは評者だけだろうか。事実と価値の二元論を拒んだ自然主義者ヴェブレンが渴望した「利他心、職人氣質および批判的知性が主導する産業的共和国」（424）という世界観を世に問う著者は、サミュエルズ流の文化相対主義者像を乗り越えるべく、ヴェブレンの経済学と方法論の間をどのように接続するのか。

ともすれば、学史家は自分の研究対象の特殊性ばかりを強調しがちであるが、本書は従来のヴェブレン研究のそのようなバイアスを

適切に修正してくれる良書である。類似する諸概念に通じることで初めて、何が独創的であったかをより厳密に再定義することができるからである。その点が、ヴェブレン由来の

「道具主義と多元主義にもとづく際限なき折衷主義」(xiii)に立脚する本書の最大の貢献と言えるだろう。

(石田教子：日本大学)

【書評】

Liana Vardi, *The Physiocrats and the World of the Enlightenment*

New York: Cambridge University Press, 2012, viii + 315 pp.

本書の狙いは、農業に基づく自然的秩序の具現化・制度化を目指した重農主義運動の展開の有り様を、ケネー、ミラボ、デュボン・ド・ヌムールを軸に、ル・メルシエ・ド・ラ・リヴィエール、ル・トロヌ、ボードー、チュルゴを絡めつつ、明らかにすることである。数多くの書簡やパンフレットの類、さらにはデュボンの戯曲などの比較的マイナーな文献をも用いて、彼らの相互関係やそれぞれの役割を浮き彫りにし、この運動の実相に迫ろうとした労作であることは間違いない。

著者は、まず重農主義は経済学と認識論の両面において厳密に定義されるべきであるとして、重農主義者を、単に穀物取引の自由化や農業改良など重農主義の諸原理の帰結に同意するだけのシンパなどとは区別する必要があるとする。ケネーの経済理論は自然の自己増殖力に基づく剰余の年々の再生産の「法則」を明らかにしたものであるが、それを、至高の法=自然的秩序とみて、その明証性と権威について確信を持てるかどうか、重農主義者であるかどうかを試す試金石であった。そして、この「法則」を人々にいかに理解させ、受け入れさせることができるか、ケネーの学説の普及者としてのミラボやデュボンが担った課題もこのことであった。

ケネーの体系が十全に機能するためには、社会の構成員が正しくその体系を理解し、その求めるところに従って行動する必要がある、攪乱的要因によって偶然が作用するようなことがあってはならない。こうして「重力や光と違って、ケネーの結論は人間の意志決定や情念をコントロールする意志に依存す

る」ことになり、それゆえ「法則」の明証性を人々が理解することが不可欠であった。しかし、自然的秩序に沿うべく情念をコントロールすることを人々に期待することなどできるだろうか、この点こそミラボやデュボンを悩ませたケネーの体系の弱点であり、同時に彼らの見解が分かれるところでもあった。このような視点に立って、著者は、ケネー、ミラボ、デュボンの生涯を描きつつ重農主義運動におけるそれぞれの軌跡をたどっていく。

ケネーについては、外科医としての勉強に励む前の彫刻師の修業を通じて養われた視覚的な鋭敏さが、富の再生産を視覚的モデルとして示した『経済表』の誕生にかかわっているとしている。ケネーは視覚的な効果を重視し、それが自分の経済分析の鍵であると考え続けた。まず視覚に訴え、次に説明するというやり方である。それはロック由来の感覚論に発する感覚の「明証性」を拠り所とする。他方で、信仰によって与えられるまったく異なる明証性（啓示）が存在し、ケネーに『経済表』を構想させた洞察力の閃きそれ自体はこの神の啓示にはかならない。こうして著者によれば、自然的秩序=至高の法の認識に根拠を与えているのは、この2つの明証性であった。

ミラボは好評を博した『人間の友』において農業・農村の再生に基づく道徳的秩序の再生を求めていたが、ケネーの学説はそのための最良の可能性を与えるものであった。著者はケネーとミラボの（思想的）出会いの背景に、田園の賛美が近代的な装いのもとに復活

し、農村は腐敗した都市文化や墮落した宮廷へのカウンターバランスとみなされ、それゆえ精神的再生の源泉となっていたという時代のコンテクストの変化をみている。ミラボはケネーを「西洋の孔子」として崇めたが、しかしながら農業社会や地主社会のあり方や政治制度のビジョンはケネーのそれと同じではなかった。

ケネーとル・メルシエは自然的秩序を体現した政治制度として「合法的専制」を構想したが、他方でミラボ、ル・トロース、デュポンは代表議会制を重視するなど、政治制度に関する彼らの意見は一致していなかった。ミラボが復活した土地所有貴族の主導性に期待するのに対して、ケネーやル・メルシエは自然はそのような中間団体を必要としていないとして、自然的秩序の明証性に基づいて統治する啓蒙君主制を望んだ。著者によれば、明証性という名の秘儀的性格がまとわりついた彼らのこのような政治ビジョンもまた、重農主義の学説の理解とその普及を妨げた要因であった。

1763年と1764年の穀物立法を契機として、重農主義批判の声が大きくなり、フォルボネ、ガリアニ、ランゲ、マブリ、ルソーによる原理的な批判を招くが、その一方で、自由取引や組合規制の撤廃や土地単一税の主張が行政当局の関心を引くようになる。ただし皮肉なことに、これとともに「自然的秩序の制度化」という重農主義運動の本来の目論見は受容されなくなっていく。

重農学派の機関誌『市民日誌』の編集などを通じて、最後までケネーの学説の普及に努めたのがデュポンであったが、著者は彼が『日誌』に執筆した数多くの美学や文化論の論考を取り上げ、重農主義運動におけるこの側面でのデュポンの貢献に光を当てている。本書のオリジナリティが最もよく出ているところであり、興味深い論述となっている。デュポ

ンは理性と同時に人間の感性・感情に訴えるやり方の有効性を強調し（「道徳的慣習は今日ではオペラハウスで効果的に教えることができる」）、重農主義の信条を広く流布させるためにみずから戯曲を書き、次いで徳と祖国愛に満ちた農業王国の祝祭の場として、シナのそれを真似た農業祭を構想したが、著者はこれらの内容とその顛末を詳細に述べている。

著者は歴史家らしく、見過ごされやすい当時の様々な文献や、近年の膨大な数の研究文献にも目配りを怠らずに、革命期までの重農主義運動の実相を浮き彫りにしていく。それ自体、興味深い歴史研究となっているが、では著者はこの運動の最終的な敗北の原因をどこにみているだろうか。自然的秩序の絶対性と自明性を前提にするケネーの体系では、誰もがこの秩序への理性的な適応的行動を求められ、その限りで利己心の自由は許されず、利己心は常に自然法を理解した「開明的」な利己心でなければならないが、ミラボやデュポンにはそのような想定の実現妥当性をめぐる問題が終始つきまとっていた。このようにみる著者は、運動が最終的に敗北したのも、結局、人間本性の理解に関してその学説が十分な説得力を持ち得なかったからだと考えているように思える。

ところで、ケネーの自然的秩序（富の再生産秩序）は、これを分析した彼の「経済科学」が明らかに示しているように、一面では、利益を求める功利的人間の自然的運動を内的動因としており、この限りで情念は必ずしも攪乱要因とはならない。それゆえケネーの体系において利己心（情念）の自由による秩序形成の可能性は排除されていなかったと考えられるが、ケネー経済学への分析を欠いた本書では、そのような可能性は完全に埒外に置かれている。このことと関連して、著者のように、ル・メルシエとケネーの合法的専制論を

完全に同一視することには疑問を感じる。また、デュボンによるチュルゴの原稿の改竄をめぐる両者の緊張関係や、さらにフランス側でデュボンが主導的な役割を果たしたと言われる 1786 年の英仏通商条約がほとんど言及されていないのは残念である。自由貿易を取

り決めたこの条約こそ、重農主義の原理の具現化であったとみなされ、しかもこれによるフランス産業の破壊が革命の遠因ともなったと言われるのであるから、なおのことこの欠落は惜まれる。

(米田昇平：下関市立大学)

【書評】

井上義朗『二つの「競争」——競争観をめぐる現代経済思想』

講談社現代新書，2012年，237頁

経済学において競争という概念は一見、自明のものにも思われるが、よく考えてみると意外にわからないことが多い。例えば、「完全競争」という概念は誰が最初に言い出したことなのか、それを現代的な形に整備したのは一体誰なのか、実はよくわかっていない。

日常生活で競争という言葉が使われる場合、できれば避けたい重苦しいもの、しかし成長するために必要なもの、というアンビバレントな含みがある。本書は、同じ「競争」という言葉でいくつかの異なる内容が想起されている可能性を指摘し、その哲学的起源にまで遡りながら競争の意味を再考する。

1970年代までの伝統的な完全競争論は、競争により淘汰がなされ独占・寡占が進むことに対し、独占禁止法などによる介入で淘汰を抑制するという「淘汰と抑制」の競争論であった。これに対し、1980年代以降の現代的競争論は、追いつき追い越そうとする姿勢に競争の本質を見出す「模倣と促進」の競争論へと変質している。本書では、前者をコンペティション、後者をエミュレーションと呼んでいるが、実は18世紀頃の文献でもこの二つの単語が意識的に使い分けられているという。アダム・スミスの著作にはどちらの単語も登場するが、『道徳感情論』ではエミュレーションの使用頻度が高く、『国富論』になるとコンペティションが圧倒的に増えている。

コンペティションが同質的な企業の間で淘汰されないよう努力する、いわば「負けない」ことに主眼を置く競争観であるのに対し、エミュレーションは質的向上をめざし、「勝と

うとする」競争観である。エミュレーションにおいてはライバルとの切磋琢磨を通じた追い付け追い越せという過程が際限なく続き、終わりが無い。スミスはエミュレーションを基本的には肯定しつつも、この点に一抹の懸念、警戒心を抱いていた。他方、スミスにおいてコンペティションとは「本来あるべき」自然な姿を実現させるための手段である。著者はプラトンに描かれる「自分のことだけをする」という克己節制の哲学をスミスと重ねあわせ、各企業がみずからの生業に専念することで、強者の出現を抑制するコンペティションの機能に注目している。これは平穩を理想とするスミスの思想にも合致するものであろう。

かつて杉本栄一は、単なる解説ではなく研究者として苦闘している問題を専門外の人に伝えるために新書を書くよう門下生に助言したというが、本書は新書という体裁をとっているものの、決して通り一遍の解説書でも啓蒙書でもない。

著者のこれまでの仕事でも競争の意味について掘り下げた業績は数多くあるが、本書はそれを一層深化させたものである。プラトンからスミス、そして現代の競争論へと議論を組み立て、エミュレーションではなくコンペティションに競争の本質をみる本書の着眼点は他に類を見ない独創的なものである。それだけに、その是非をめぐるっては議論の余地があるかもしれないが、経済学史研究にも大きな一石を投じるきわめて興味深い問題提起であると思われる。

(伊藤宣広：高崎経済大学)

【書評】

小林 純『ドイツ経済思想史論集Ⅰ・Ⅱ』

唯学書房, 2012年, (I) 286頁, (II) 302頁

研究分野としてのドイツ語圏経済思想史は決してメジャーではない。しかも従来は取り上げられる人物がF.リスト, K.マルクス, M.ヴェーバーに限られ, ドイツ語圏経済学を中心をなす新歴史学派については, その1人であるA.ヴァーグナーが財政学の確立者として位置づけられているのを別にすれば, 三人との関係で論じられるだけであった。だが, この25年で国内外の研究状況は大きく変わった。マルクス経済学への関心と入れ替わるように, 主流の新古典派経済学とは異質なドイツ語圏経済学への関心が高まった。とくに新歴史学派の中心人物シュモラーの著作を精緻に読み込んだ田村信一『グスタフ・シュモラー研究』(1993年)は, ドイツ語圏経済学再評価の流れを決定的なものにした。

本書二冊の著者も, ヴェーバー研究を本業とするが, こうした再評価の流れに棹をさしてきた一人である。二冊は, 著者がこれまでドイツ語圏経済学・政策思想に焦点を当てて執筆し, 雑誌や紀要に発表した11論文(「自由を描く」と題されたヴェーバーの自由のあり方論だけは本書用に執筆), 2研究動向(E.レーデラー再評価の短文とドイツ語圏経済思想再評価の一端となったプリダットとトライブの著作の紹介), および4書評を収録している。論文はすべて初出の状態, 言い換えれば, 完全に独立した論文になっている。全体を総括するような「序論」もない。個々の論文ではなく全体へのコメントが求められる評者にとっては厄介な本である。

密度の濃い論文が多く, 幾つもの論点が入っている論文もある。すべての論点・内容

を紹介するのは不可能。四つの論点を取り上げ, 著者の問題関心を明確にしてみよう。

1. クニースからヴェーバーへ。旧歴史学派のK.クニースの「歴史的方法」の特徴は, 経済学の課題を経済現象の「法則」の獲得ではなく比較観察による「類似性」の獲得として設定するとともに, 歴史・理論・政策を一体化する核として「ジッテ」, そしてそれを体現する人間に着目する点にあった。W.ヘニス『マックス・ヴェーバーの問題設定』(1991年)で, ヴェーバーの学問を歴史学派の伝統に立つものとし, とくに人間観におけるクニースとの密接な関係を強調したが, 著者はこのヘニス説を, 歴史学派の問題点を迂回した議論として退ける。ヴェーバーは存在と当為という「ジッテ」の二重性格を問題にし, クニースの人格概念を否定したのである。継承関係としては, 著者は, クニースの「類似性」の追求=「類比」の研究とヴェーバーの類型論との平行性に着目する。

2. 『社会経済学要綱(GdS)』編集者としてのヴェーバー。諸学派の錯雑状況が長く続いていたドイツ語圏経済学の世界に, 新しい経済学の二つの流れが現われつつある時, ドイツ語圏初の経済学教科書としてシェーンベルク版『経済学ハンドブック』(1882年)が編まれた。だが, このハンドブックが二つの新潮流の研究成果を取り入れたものではなかったことは, 方法論争を展開する新潮流の2人の代表者, 新歴史学派のシュモラーとオーストリア学派のK.メンガーのハンドブックに対する評価から窺える。だからハンドブックの後継として企画されたGdSの編集者

ヴェーバーは、二つの流れの統合を課題とし、理論の部の担当者としてオーストリア学派のW. ヴィーザーを入れることによって、それを果たした。

3. 新歴史学派におけるブレンターノの位置. 新歴史学派の経済学の特質を「歴史的」、「倫理的」であるとした大河内一男は、新歴史学派の1人L. ブレンターノについては「倫理的」経済学者ではなかったとした。この論理的矛盾とも言える位置づけ方に、著者は、新歴史学派の多様性に関する大河内の理解の限界を見る。大河内は、歴史学派が歴史研究を理論に置き替えようとしたことを指摘したが、置き替え方が論者によって違うことには注意を払わなかった。シュモラーが歴史的発展法則の把握をもって現実の経済活動を正しく説明する経済理論としたのに対し、ブレンターノは理論を、それが形成された時代状況とその後の変化の史的研究によって修正しようとした。社会改良をめざす点では同じ「倫理的」経済学者であっても、理論を認めるブレンターノが倫理的に問題にするのは「善なる」ことではなく「社会的性格」であった。そして労使同権の実現を社会改良の目標とし、権威的な権力介入に反対する点で、ブレンターノは他の「倫理的」経済学者と対立した。

4. 「中欧」構想から欧州経済統合へ. ドイツ帝国とオーストリア=ハンガリー帝国の統合を核とする第一次大戦期の「中欧」構想に関しては、F. ナウマン『中欧』（1915）が有名であるが、社会政策学会は資本主義的発展の展望をめぐる19世紀末の「工業国」論争の延長線上の問題として討議し、ドイツ政府も戦争目的論の観点から検討していた。構想の原型は、ハンガリー・バルカンを背後地としたF. リストの「準帝国」構想にある。リスト研究の第一人者小林昇は、リストの構想がナチスの膨張政策に継承される質を見て、

ドイツの研究者と論争になった。著者は小林の見方を、大東亜共栄圏のために出征した彼の経験の学的認識への昇華として尊重する一方で、ナチス以降に目を向けて「中欧」構想の経済圏構想としての意味を問う。著者は、広域経済圏として提起されたナチスのフンク構想に対するケインズの肯定的評価を指摘し、さらにフンク構想から欧州経済統合に至る道に照明を当てるトライブの研究に注目する。

評者の感想を述べよう。初出の状態では収録されているため思考途上と言えるような論文もあるが、ドイツ語圏経済学・政策思想の本質理解に関わる多様な問題を提起する刺激的な論文集である。ただし論点の多くが、ヴェーバーと交錯するドイツ語圏経済思想史上の問題の分析に限定されている。本書をよく理解するためには、著者のヴェーバー研究の主著『ヴェーバー経済社会学への接近』（2010年）で著者の問題関心を確認しておく必要がある。次にドイツ語圏経済思想史研究とヴェーバー研究は、交錯はするが研究領域としては区別されることに留意したい。この点からすると、著者はドイツ語圏経済思想史の研究史の中に、とくにドイツ語圏経済学再評価の流れに対し、自らの研究をどう位置づけるのかを明示していない。確かに大河内批判のように通説に切り込む面があるが、率直に言えば、通説の枠組みの中での批判に止まっているような印象も受ける。本書Iについては田村信一の書評（『図書新聞』2012年11月3日）がある。かなり手厳しい内容になっているが、それだけ著者の研究への期待が大きいということである。評者も同じ思いである。ドイツ語圏経済思想史の観点から論点を整理し、自らの立場を明確にした改訂版を出すことを強く望むものである。

（手塚 真：帝京大学）

【書評】

佐々木憲介『イギリス歴史学派と経済学方法論争』

北海道大学出版会，2013年，xii + 287頁

方法論争といえば1880年代のドイツでのそれが有名であるが、経済学の母国イギリスでそれに先立つ1870年代後半から1910年代にかけて、経済学のあるべき姿・方法論に関する激しい論争が行われたことは今日ではよく知られるようになっている。いわゆる「限界革命」によって古典派が衰退し、新古典派が確立し発展していく時期である。両派は理論内容的には異なるが、抽象的な理論的方法を重視する点では共通性をもっていた。この時期そうした主流的な流れの理論的接近（理論派）を批判し、それに抗して経済学における歴史的観点・方法を重視し、方法論的にはほぼ共通的な傾向を示した一群の論者が相次いだ。レズリー、イングラム、ロジャーズ、トインビー、カニンガム、アシュレーらである。こうした「イギリス歴史学派」の論者の問題提議とそれによって起こった重層的な方法論争を検討し、その「方法論争の意味」を解明しようとするのが本書の意図である。

先ず第1章で、論争の原点であるリカードウとそれを批判した歴史学派の先駆者であるジョーンズから始まる論争の経緯が時間的経過に従って整理・説明される。論争に関わる各論者たちの主要な主張・立場が総括的に概観され、以下の論争における各係争論点のより一層の内容の紹介と解釈の展開への予備的・基礎的内容となっている。これを受けて、第2章から第7章では、この論争で係争された主要論点がドイツ歴史学派の検討においてシュンペーターが列挙した項目を参考にした6論点に分けて順次検討されていく。第2章「経済人概念はどこまで有効なのか」（「行為

の多元性」問題）、第3章「経済現象を孤立化させることはできるのか」（「社会生活の統一性」問題）、第4章「演繹法と帰納法はどこで対立するのか」（「所与の事実の優先性」問題）、第5章「歴史に法則はあるのか」（「経済発展論の可能性」問題）、第6章「歴史的事実を説明するにはどうすればよいのか」（「説明の個別性」問題）、第7章「いつでもどこでも通用する経済理論はあるのか」（「学説の相対性」問題）である。各論点について、その時間的経過を踏まえて、これに関わったさまざまな歴史学派論者とこれに対立する理論派論者の主張についての詳細な比較と検討が行われる。また最後の第8章では方法論と政策論の関係という実践的観点をめぐる問題についても同様の取り組みが行われている（なお、各章の終わりにはそこでの内容を簡潔に把握しやすくするための「論争の総括」がおかれている）。

本書は古典派の方法論の継承と発展という側面にも配慮しながら、歴史学派と古典派およびそれを基本的に継承する新古典派の理論派との対立した複雑な方法論的論議を詳細に検討し、またその解釈の仕方を明らかにしている。スミスからケアンズに至る古典派の方法論を検討した前著『経済学方法論の形成—理論と現実の相克1776-1875』（2001年）の研究成果が基礎的に十分に活用されており、一貫して経済学史上の方法論の展開をテーマとした研究に精力的に取り組んできた著者でなくしては生まれ得なかった内容となっている。各章での内容は極めて多岐に渡るので、紙幅の関係上ここでは割愛するが、その精力

的な取り組みと展開された内容は高く評価されるべきものである。

論争は経済学の歴史において「起こるべくして起こった」(iii)のものであると言う。それを明らかにするために、著者は理論派の接近方法に内包されている問題点が歴史学派の論者たちによって順次明示的に批判・暴露され、係争論点となっていったことを説明していく。「歴史学派」と一括されていてもその諸論者はもともと時間的流れの中に位置し、多様な背景と内容を持ち、完全な一枚岩的な存在でなく、その主張や論争の仕方は多様で複雑である。そのためには何らかの整理の仕方が必要であり、著者はシュンペーターを参考にして諸論点を選び出しているが、この分類が最良のものであるのかどうかは疑問なしであるとは言えない（浅学な評者には最良のものが何であるかは言えないが）。著者が何度も繰り返し述べているように、取り上げられた各係争論点は相互にかつ重層的に関連・交差したものが多い（著者はこれらの取り上げた論点を「論理的順序に従って配列」(vii)しているとしているが、この意味でこの説明には問題があるのでは）。そのため、各論者の各論点についての主張であれ、各論点全体についてであれ、その理解には読者が諸章を繋ぎ合わせて理解するようにする努力が相当に必要なからである。まして、各論者固有の方法論の全体的理解およびその特徴に焦点を合わせようとした場合についてはそうである（その概要は第1章で示されているが）。ところで、理論派の方法論議に内包されている問題点が歴史学派によって順次暴露されていったという点では「起こるべくして起こった」と言えるとしても、時期的にもそうであったといえるのだろうか。論争の時間的展開には経済情勢・経済思想・学問状況などの変化が挙げられているが、これらの事象も「起こるべくして起こった」というのであろうか。

各章末に付せられた「論争の総括」で、当係争論点についての歴史学派の各論者の主張の共通性とともにもその多様性や独自性が説明されている場合にも、そこで扱われた内容があたかも学派一般に適用可能なように、「歴史学派（あるいは理論派）の主張」として説明がなされている場合が見出されるのは問題である。この点とも関連して、著者が十分意識しているように、そもそも特有の意味をもたせる場合が多い「学派」という用語を多様な立場に立つこれらの論者たちに用いるべきなのだろうか。読後の感想として、「理論派」と並んで「学派」という冠を着せずに単に「歴史派」と呼んだほうがいいのではないかと、いう感をもつ。また係争論点の一つが「社会生活の統一性」という用語を用いて強調されているが、この用語は社会有機体説的ニュアンスを醸し出し、違和感を感じる。実際にはこれはそれとは無関係で、単に経済現象を他の社会現象と分離して孤立化させて固有の研究対象とさせることができるかという問題に関するものである。著者も文章の流れでは再三表現しているように「社会現象の統一性」というような表現で示すべきであるように思われる。

著者の意図はイギリスの方法論争で争われた係争論点の検討にあり、それはドイツの方法論争とは独自の原点をもち、またドイツ語圏の議論とは多くの異質点をももっていたことは確かである。それとの比較について再三の鋭い指摘はあっても、論争の時間的経過の中でイギリスの各論者がドイツから受けた影響（および与えた影響）については何ら触れられていないのは残念である。

最後に、著者は何箇所かで係争論点の多くが後世の議論に委ねられたと述べているが、われわれがこの論争から得るべき教訓、「方法論争の意味」についての著者の見解は具体的に明確に述べられているとは思われない。

それは結局色々な立場に立つ各読者に任せられるべきものなのだろうか。この論争からわれわれが得るべき教訓についての著者の「総

括」的見解が添えられるべきであったというのは望蜀の嘆にすぎるであろうか。

(上宮正一郎：元神戸大学)

【書評】

田中正司『アダム・スミスの認識論管見』

社会評論社, 2013年, 255頁

スミスの思想研究書を刊行し続けてきた著者が、初めてスミス『哲学論文集』（遺稿1795年、以下『論集』）に取組んだ。しかも、「スミスの認識論」を表題とした単著は史上初だろう。本書は大半が書き下ろしのいつに変わらぬ力業で、「管見」と謙遜するが、大胆な新説を提起している。構成は、第1部「アダム・スミスの『論集』研究」（1～4章）、第2部「道徳哲学と市民社会論」（2論）から成り、第1部が量的・内容的に本論である。長らく注目されてきた『論集』を本書はいかに捉えるのか？ 第一は、主要4論文に絞り、その内容を「認識論」と銘打ったことだ。従来は「天文学史」研究に特化しがちだったが、本書は4論文全体をスミスの生前2主著の「ルーツと核心の手掛かり」として徹底検証する。第二は、そのうち冒頭「天文学史」を含む哲学3論文（共通表題「哲学的探求指導原理」）の意図・意義を解明し、これを経済理論認識に関わらせる（2章）。第三は、巻末論文「外部感覚論」を「同感」原理の出自と解する（3章）。この3点を見ていこう。

1. スミスの前後にヒュームとカントの画期的な認識論があるが、スミス体系では、「天文学史」が多少それに関わるだけに見えた。しかし本書は4論文が「認識論」として実質的にヒューム説を克服し、カント説を先取りすらしており、それらより妥当性において優ると言う。例えば、グラスゴウ版『論集』編者たちによるヒューム化的スミス解釈や同様の通説を度々批判して、スミスのヒューム克服論を精細に展開する。また、カント『判断力批判』の合目的論を40年以上前に先取り

していたと見なす。本書がスミス認識論をこの上なく評価するのは、日本でのスミス経済理論研究の進展を見極めたためでもあろう。また、本書は触れていないが、先の編者=通説は国外で支配的なスミス理論破綻説の反映でもあろう。こうして、本書のスミス評価がさらなる理論研究を下支えしうる。

2. 2章の主題は経験論に関わる合目的論や普遍実在論である。従来、それらは神的摂理の一環と見なされてきた。通説はその摂理を単なる比喩とし、スミス体系をヒューム経験論と同趣旨のものとして解して実証主義や科学哲学の系譜に位置づける。そのため、哲学3論文が重視した結合原理（ニュートン）や普遍実在認識（古代哲学）の方法を生かせない。つまり、それらが「哲学的探求指導原理」の例証とされたように、スミス自身の認識方法でもありと受け止めない限り、経験主義や実証主義に逸れてしまう。ベーコン以来の近代思想としての経験論や実証主義は個別的な唯名論の観点から、普遍実在認識を中世思想の名残として退けてきた。しかし哲学3論文は経験論だけでなく、目的論や普遍実在論をも重視している。引力説は経験だけでは認識できない。それは「想像力」によって対象間を結合する「中間項」を挿入し、ヒュームのperceive（知覚）ならぬconceive（コンセプト形成）することにより達せられる。

その客観的妥当性は経験則によって厳密に検証される。デカルトの渦動説が経験則に反したため引力説に代えられたように、合目的性は経験則に合致する限りでしか成立しえない。だとすれば、目的の論拠が神的であって

も、必ずしも経験認識を妨げない。カントは自然神学を否定し、道徳神学のみを認めるが、本書はそれには批判的だ。ただし、スミス認識論の中に新たにカント的な合目的論を読み採る。スミスの経済理論認識に関してもそれと同様だと捉える。スミスとカントで表現は異なるが、この論点に関する限り同様の認識方法だと言う。こうして本書は、哲学3論文が一体として、「古典 vs ヒューム問題」への応答と見なし、古典側に軍配を上げる。

3. 3章は「外部感覚論」を主題とする。パークリー→ヒュームの「視覚」重視論が内部感覚論に傾斜し、観念連合論に帰着したことをスミスは暗に批判し、五感の基本は「触覚」だと言う。本書はそこにスミスの生命感覚視点を読み採る。何よりも生物的存在である人間にとって触覚は最も基本的で、その他の感覚はその補助手段にすぎない。その触覚重視論は「外部感覚」を通して、外的存在の conceive 認識やそれとの correspondence 認識に連なる。それは perceive 認識の視覚重視論→単なる心理的・言語的な交流でなく、「立場の交換」論としての「同感」論に連なる。従来、同感論の出自はヒュームのそれか、スミスの修辞学や言語論に求められたが、本書はこの「触覚」論に由来すると言う。これはまったく意表を突く新説で、鋭い洞察である。この理解は期せずして、かつての追体験論としての「同感」理解の再評価を含意するが、本書はそこまでは論及していない。

4. (疑問点) スミス認識論は、経験論(ヒューム)と目的論(→カント)を背反させずに包含する。本書も基本的にそう理解するが、その反面、ヒュームとの原理的相違を強調することには疑問がある。スミスは外部感覚とその対象の「力(power)」(熱、音、におい等)を区別して、「哲学者」がこの対象の「力」を感覚能力と混同したと指摘する。これはヒューム説(→カント)への的を射た

反証だが、本書はなぜかこの論点には言及しない。ヒューム説の難点の克服は多言を要せず、この論点に尽きるとスミスは考えたと思われる。こうして、ヒュームの徹底した懐疑論はスミスの新たな認識論形成にとって触媒の役割を果たしたと、より肯定的に位置づけられるのではないか？

次にスミスの「自然観」(4章)をめぐる、ヒュームやスミスは nature を人間・社会論にも等しく使用したが、本書は、スミスがそれを単なる人間の論理でなく、「自然の論理」として捉えたと解する。その観点から、スミスが古代哲学を先の2.のように受け入れたことを認める傍ら、スミスの「力」認識を不問に付したままである。しかしスミスは外部感覚の対象に「力」の存在を認めた。後の1主著では、未開から文明への分業に伴う「才能」の飛躍的向上を「労働生産力」と名づけ、科学知識の利用を主体的側面から自然成長的に捉えた。こうした実在的力の論理によって、古代以来の「形而上学」を克服した。「同感」原理による道徳判断論の場合も同様である。確かに本書は、人間が社会的自然の法則を英知によって解明→活用し、その結果として「自然の目的」が実現されると解する。とすれば、スミスは「古典 vs ヒューム問題」に対して、古典を一部評価しつつ、ヒュームの経験的な「勤労増進」論と相通ずる労働生産力の度合=密度(→カント「質」論)の観点をもって古典克服を果たしたとも言えよう。諸科学の発達を駆使する「才能」の伸長という後期の自然成長視点が、初期には不十分だったのではないか？

5. 本書によるカント・古代哲学評価に伴う目的論・普遍実在論を重視したスミス認識論の発掘研究は斬新で、触覚論に基づく人間観や「同感」理解も含め、スミス理論認識の可能性を新たに切り開くものだ。

(星野彰男：関東学院大学名誉教授)

【書評】

西沢 保・小峯 敦 編著『創設期の厚生経済学と福祉国家』

ミネルヴァ書房, 2013年, x+372頁

イギリスの welfare (厚生・福祉) 経済思想についてのきわめてアカデミックな論文集である。本書に含まれる膨大な知識をどう読み取るかは、読者個人の問題関心と研究上の力量に強く依存するだろう。

はしがきや序章で明言されているとおり、本書には構想を同じくする先行論文集 *No Wealth but Life* がある (これについては本誌第 54 巻第 1 号に本郷亮会員の書評が掲載済である)。本書は序章, 11 の諸章, 終章からなるが、そのうち 6 つの章が英語版から引き継がれ、残りは、主に外国人研究者が執筆した 5 つの章が 7 人の日本人研究者による章に置き換えられた。つまり、言語の違いを無視すれば、本書の内容はおおよそ新旧半々であり、あとは部構成の変更がある。

本書は 2 部に分けられ、それぞれ厚生経済学の「ケンブリッジ学派」と「オックスフォード派」の議論が配置されている。序章 (バックハウス・西沢保) は、両者の対照を軸として、厚生経済学の多様性 (「豊饒性」) や福祉国家の形成との結び付きを考察するという本書の狙いを説明することで、全体の見通しを与えている。以下、各章のテーマを示し、簡潔にコメントを付したい。

第 1 章 (中井大介) はシジウィックを扱う。倫理学・経済学・政治学の著作をもとに彼の知られざる哲学体系が手際よく提示されるが、基本用語に不明瞭さも感じられた。功利主義と社会的義務と利他主義はどのような関係か。利己主義と功利主義は個人のなかで対立するとされるが、それは合理性の問題か、それとも道徳や感情の問題か。

第 2 章 (グレネヴェーゲン, 藤井賢治訳) と第 3 章 (西沢保) はマーシャルである。前者は、古典派継承者と社会改革論者という「2 つの姿勢」の指摘が興味深い。なぜそのような姿勢が分かれるかの解釈をさらに問いたくなる。後者は、前章を補完すべく、マーシャルに福祉社会論を見出す。「福祉社会」の定義は、本書全体にも関わる問題であろう。

第 4 章 (山崎聡) と第 5 章 (本郷亮) はピグーである。前者は、彼の倫理学には非経済的厚生に関わる「卓越」志向があり、ナショナル・ミニマム論に現れているという。この議論の時期はいつか。「時代の公共心」は『厚生経済学』1920 年初版から 1952 年第 4 版 (参照版) まで同一ではないだろう。後者は、ピグー厚生経済学の包括的整理をピグーによる多くの文献に依拠しながら的確に示している。ただし、「効用の個人間比較の不可能性などに基づく批判は、次元の異なる抽象論にすぎず、生産的な議論であるとは言い難い」との結論は、乱暴にすぎないだろうか。

第 6 章 (マルクツツ, 小峯敦・永嶋信二郎訳) は、完全雇用と社会保障という福祉国家の二本柱について、ケインズとベヴァリッジの経済思想上の対立と収斂を論じる。タイトルは「誰のための福祉国家?」と訳されたが、「誰の福祉国家?」でよいのではないか。

第 2 部の冒頭、第 7 章 (塩野谷祐一) は、オックスフォード派の福祉国家思想を経済学・倫理学・イデオロギーの 3 領域からなるものとし、倫理学について正・徳・善の 3 理論を区別する。これは著者がすでに綿密な議論を重ねてきた枠組みの要約的再提示でもある。言

及されなかった2点を知りたい。ケンブリッジ派のイデオロギーとは何か。3領域からの思想の出現順序は不問でよいのか。

第8章(バックハウス、姫野順一訳)と第9章(松長友有)は、ホブソンを主な対象とする。前者には、彼を「厚生経済学者」ではなく「福祉経済学者」と訳出した意図をまず尋ねたい。本論は、新功利主義の新しさ、社会有機体と有機的福祉の関係などについてやや記述不足の印象を受けるが、結論部は示唆に富む。後者は、労使協調的性質の強い生産者重視の経済学がリベラル・リフォームを後押ししたという指摘が目される。

第10章(江里口拓)はウェップ夫妻、第11章(小峯敦)はベヴァリッジである。ウェップは「産業進歩」の観点から「コモン・ルール」を評価したというが、その決定方式や労使交渉の中央集権度がレーン=メイドナー・モデルの先駆形態という著者の評価の妥当性を左右するだろう。後者は、ケインズとベヴァリッジの「共通認識」を説き、個人を中核とした市場・国家・共同体の関係性の図示を通じて、ベヴァリッジの福祉社会論を示している。家族の位置づけと機能はどう論じることができるだろうか。

終章(鈴村興太郎)は、現代に関わる規範経済論であり、ピグー・ヒックス・センの関係を中心に厚生経済学史が再検討される。ヒックスへの注目により新たな知見が開かれることが説得的に議論されている。

本書の主要課題は、厚生経済学の「豊饒性」を示すことにあり、2つの学派が考察された。しかし、果たしてオックスフォード派に厚生経済学は存在したのだろうか。英語版の部タイトルに掲げられた「オックスフォード派の倫理学」は、本書では「オックスフォード派の厚生経済学」として論じられたが、ホブソンは「福祉経済学者」とされた。厚生経済学とは何か。厚生経済学に非厚生主義を含むよ

うな多様性を認めるのと、厚生経済学とは別枠で福祉経済学を認めるのと、議論を豊饒にするのはどちらなのだろうか。

福祉国家の考察はやや手薄に感じられる。その一因は、英語版にあった第3部「政治の場における厚生経済学」が消滅したことにあるだろう。結果、本書でベヴァリッジは2つの部に分散して論じられたが、それにより彼の位置づけや福祉国家形成への政治過程からの影響があいまいになったようである。関連して、LSEの独自性への評価も問い直される。

本研究のさらなる発展を願い、評者から3点を提起する。第1に、福祉国家と福祉社会の意味について、統一ないし整理が求められるよう。福祉国家とは「国家による福祉」なのか(第3・5・6章)、それとも「資本主義・民主主義・社会保障」といったシステムなのか(第7章)。福祉国家と福祉社会の関係は、代替的なのか補完的なのか(第3・11章)。

第2に、本書でいう福祉国家とは、言わずともイギリスであり、それは研究者層の厚さを物語るが、国家間比較は軽視しえないだろう。評者はスウェーデンやミュルダールに基づく視点をもつ。マーシャルの人的資本への投資としての福祉観はミュルダールののであるが、人口観は違う(第3章)。イギリスでは社会民主主義と異なるニュー・リベラリズムとのことだが、スウェーデンでは社会民主主義が強力ながらも、労使協調的で生産者重視であった(第9章)。功利主義や厚生経済学に対する他国からの評価もある。本書の執筆者にはミュルダール『経済学説と政治的要素』(1930年)の読後感をぜひ尋ねてみたい。

最後に、評者は編者による総括を欲する。熟達した執筆陣による重厚な研究に対しては、全体を通じた発見や成果の内部的総括からも知的な確認と刺激を得たいと思うのが、外部の研究者である。

(藤田菜々子：名古屋市立大学)

【書評】

野原慎司『アダム・スミスの近代性の根源——市場はなぜ見出されたのか』

京都大学学術出版会，2013年，v+356頁

本書は、日本のアダム・スミス研究史には前例がなくフランス語文献を対象とし利用したという点で、きわめて新鮮な業績である。スミスが捉えた近代個人が経済主体として市場を発見していく過程を十七世紀後半以降の思想史の中にたどるのが、著者の意図であろう。

著者は序で、「スミスの画期性は、経済社会あるいは市場と政治社会が、相互に密接に関連しつつ区別された社会であることを見出したこと、かつ経済主体を基礎にした市場を見出したことである」として、本書の主題が具体的には経済社会（市場）と政治社会と主体としての個人であることを明示する。そこでまず『道徳感情論』の同感概念が、市場の発見者としての近代個人を確立し得たかということになるのだが、著者はもっぱらスミスの同感概念が身内むきで波及が限られていることを強調する。「スミスの同感理論は普遍的道徳理論として構想されたというよりも、人間の視野の限界を前提とし、各人がそれぞれの領域に限定されるにもかかわらず維持しうる社会システムを構想している」といい、さらに「利己的な経済活動は、純粋な生活欲求よりもはるかに他人の欲心を買いたいという動機に駆り立てられているのである」という、スミスが現実の競争を理論化したことを全く無視した主観重視の発言になる。

社会システムの検討は序 III「スミスの経済社会観」で紹介されて、それは「分業により自己に近しき領域が狭まりつつ、市場の拡大により自己に近しき領域が拡大するという、一見すると矛盾したメカニズム」を原動

力とした商業社会なのである。ここで言われている分業の意味は、著者がしばしばプラトンの分業に言及することから、職業分化のことらしいが、どこに矛盾があるのかわからない。序 IV では「経済社会のみがスミスにとっても唯一の社会であったわけではない」として、フーコーやアレントを使って「慈恵相互扶助をなす社会」が紹介される。しかし著者はスミスが慈恵なしにも社会が成り立つとしていることを知っているのだから、余計な説明だろう。序 V では、政治社会と区別される経済社会が発見されたということから、逆に政治社会とは何かが問い返され、「政治体への献身と政治的・経済的自立を市民生活な要素として捉えるポーコックの言う共和主義の概念を採用したい」といわれる。ポーコックが共和主義思想史の研究で類のない業績を上げ、その主要論点に著者があげたものが含まれているとしてもいい。しかし政治体への献身、あるいはその前に政治体という概念が、スミスにあったらうか。スミスの共和主義については終章で論じられるが、その前の言及はほとんどトレンチャード、ダヴナント、ボリングブルック関係に限られる。

共和主義を採用したあと、著者は序を VI「自由という価値観」、VII「経済主体と意志」、VIII「時代背景」、IX「本書の視角」と続けて、第一章「十七世紀末イングランド常備軍論争」に移っている。そのあとの十章は次の通りである。第二章「帝国と自治の関係をめぐって—チャールズ・ダヴナントの北アメリカ植民地論を中心に」、第三章「統治学と商業の精神」、第四章「分業と位階秩序と権力の連関

をめぐって」、第五章「初期近代における利己心論の系譜」、第六章「政治社会と個人の葛藤—自由の基礎をめぐって」、第七章「一七四〇年代の自然観の転換—自然誌・言語・分業」、第八章「十八世紀中葉における文明社会観の諸相—チュルゴ、ミラボー、スミス」、第九章「アダム・スミスによる経済主体の発見」、終章「アダム・スミスにおける経済と統治—結語に代えて」。

豪華広範な顔ぶれで、著者も「スミスの総合的な人間・社会の学問を捉えようとするならば、現代の専門諸領域を横断する必要がある」とのべている。そのような横断の第一章はトレンチャードの常備軍批判論とデフォアの常備軍擁護論であり、常備軍論争でのポーコックの業績の確認について、トレンチャードの武装市民の徳による共和主義から、ダヴナントの商業社会的徳による共和主義への変化が紹介される。次章ではダヴナントの徳による帝国の中で、北アメリカ植民地が悪徳〈奢侈〉による腐敗や反乱による独立を回避するには自治しかないことが説かれ、「自治こそが植民地に繁栄をもたらすというダヴナントの認識を、スミスは共有していたのである」と結論されるが、実をいうと共有されているのは植民政策としての自治だけらしく、ダヴナントが強調する勤労の徳はスミスにはみられないし、「航海法を擁護したダヴナントと違いスミスは」という比較もおかしい。著者は本書で、ダヴナントに個人としては最大の紙数を与えているので、それだけ評価したのだろうが、その著作はアメリカ革命の75年前のものであり、植民地政策の代表者としての適格性にも疑問がある。それでもとにかくダヴナントについては一つのテーマで一章あまりの論陣を張ることができたが、その後にはそういう思想家はいない。第三章のサン・ピエールの国際平和論と商業論、ムロンの商業論と統治論は新鮮であるが、第

四章の分業論はプラトンの職務分担（分業ではない）論から始まってスミスには到達しないし、第五章に利己心問題の新しい提起があるとは思えない。

第六章はトレンチャードとポリンブルックであるが、ここで初めて個人と社会（服従するかしないか）の問題が出てきたというのには驚く。ついでに驚いたのは、著者には認識と認識論の区別がなく、視座というときに見る方と見られた結果の区別がないことである。第七章はスミスの二匹のグレイハウンドから、コンディアックに関わる言語起源論におわる本書最大の章である。両項目の間に機械論哲学、リンネの分類学、ジャンセニスト・ブルーシュ、ビュフォンの人間論などがはいっていて、雑然、学術論文の態をなしていない。

第八章では、これまで重農学派の門をでたり入ったりだったチュルゴが、ミークの四段階説を継承する文明社会論者として登場し、ミラボーの農業社会論をあわせて、スミスの商業社会への展望が開かれる。第九章ではスミスによる経済主体の発見を、重商主義者たちの経済循環論、チュルゴの1753-54年著述プランで辿ったうえで、『国富論』に到達する。終章で著者はその経済主体が発見した「スミスの統治の諸原理の体系」は国富論の体系と同じであると断言するのだが、スミス自身が部分的にしか構築できなかったものを、完成したとってしまったので、すぐ混乱が生じる。行政論が「単なる粗野な唯物史観に過ぎない」かのように見えるというのである。ポリースという言葉の辞書を無視して行政と訳したために、司法、立法と並ぶ広範な概念となり、スミスがポリースの実情として描くものとかみあわない。せめてスミスの実例がパリの都市行政関係であったことに、気がつけばよかったのだが、それには更に問題があって、スミスの都市問題は彼が

例示した四都市に限られず、一方では彼自身がグラスゴー市に食料を持ち込むことが特権であり、他方でヨーロッパの中でローマを最も尊敬した国であるイングランドで、耕

作権の安定によって経済発展の道が開かれるのだが、著者にはスミスの農業重視が理念的なものとしか映らないのである。

(水田 洋：日本学士院)

【書評】

カール・ポランニー（若森みどり・植村邦彦・若森章孝 編訳）

『市場社会と人間の自由——社会哲学論選』

大月書店，2012年，xii + 350頁

本書は、カール・ポランニー（1886-1964）の社会哲学関連の代表的論考を訳者らが市場経済と社会主義（第I部）、資本主義と民主主義（第II部）、産業文明と人間の自由（第III部）といった主題別に編集したものである。ポランニーの初期（1920年代）から晩期（1950年代）までの15本の論考が選定されており、1章を除きすべて初邦訳である。玉野井芳郎らが『経済の文明史』（1975年、日本経済新聞社）としてポランニーの経済人類学や比較経済学の関連論文を編んだが、本書はその姉妹編と位置づけられよう。

本書の主題は、社会主義の機能主義と社会的自由による再定義、民主主義における自由と平等の相克、資本主義（経済）と民主主義（政治）の非両立性の帰結としてのファシズムおよびソ連共産主義の台頭、共同体（コミュニティ）を巡るマルクス主義とキリスト教の関係、複雑な産業社会における自由の問題など多岐にわたる。これらの諸問題を一貫して考察するための視座となっているのは、ポランニーに独自の「社会的自由」という概念である。社会的自由とは、権力や強制を伴う人工的な社会諸制度とそこにおける間接的な非人格の関係（物象化）という「社会の現実」を認識し、その義務と責任を引き受けるとともに、諸制度の変革を自発的にめざす当為としての道徳的・宗教的自由である。それは、自由主義が問題にする、権力による強制や規制の不在といった政治・経済上の制度的自由を超えるものと考えられる。

ポランニーはその著『大転換』（初版

1944）で、労働、土地、貨幣の擬制商品化に基づく市場経済の拡大と社会の自己防衛という二重運動論を説き、その帰結として20世紀における市場社会の崩壊とそれに伴うファシズム、社会主義、ニューデールの出現を論じた。本書は、『大転換』のこうした議論を背後で支える社会哲学的基礎にあたるポランニーの自由論を明らかにするものである。『大転換』の思想的起源は彼のハンガリー、ウィーン時代に遡ることができるのだから、『大転換』を深く理解するためには本書の読解が不可欠だと言える。

ポランニーの『大転換』はハイエクの『隷従への道』と同じ年に米国で発行された。二人は同時代のオーストリアやイギリスの現実を経験し観察したにもかかわらず、ファシズムや社会主義（ソ連を含む）の発生原因や意義づけをまったく別様に説明している。ポランニーは、経済における自由主義的な資本主義と政治における平等主義的な民主主義が両立しなくなったとき、後者を否定するのがファシズムの解決であり、前者を否定して後者を経済領域へ拡張しようとするのが社会主義的解決であって、これを独裁的手法で実現したのがソ連だとみなした。他方、ハイエクは経済分野における国家的な中央統制と計画化が自ずと全体主義を帰結し、その派生態としてファシズムと社会主義が成立したととらえた。二人とも自由を重視するイギリス民主主義と平等を尊重する大陸民主主義を明確に区別しているにもかかわらず、このようにファシズムや社会主義の由来について対極的

な理解を示している。これは思想信条上の「社会主義」対「自由主義」という対立が自由の異なる概念に基づいており、それが彼らの歴史解釈に影響を与えた結果ではなかろうか。

ポランニーとハイエクは社会主義経済の存立可能性の是非をめぐる経済計算論争でも大きく対立していた。ポランニーは機能主義的な分権型社会主義を提示し、生産者と消費者の団体が効率性と公正性という基準に関して民主的に交渉して賃金や価格を決定するというモデルを提示した。ハイエクは、経済の複雑性と人間理性の限界から市場による発見手続きの不可欠なことを強調し、社会主義経済の不可能性を主張した。両者には、社会主義経済の定義とその前提条件である市場経済や資本主義の理解に違いがあった。さらにより抽象的なレベルへと遡ると、社会ないし国家、共同体（コミュニティ）、市場のあり方と相互関係についてのヴィジョンの違いが見いだされる。例えば、ポランニーは本書第6章「共同体と社会」（1936）で、マルクス主義が制度の強制性と物象化を孕む社会を基準としながら、社会主義社会の完成可能性を想定してきたことを批判する。キリスト教から学ぶべきは、社会の限界を超えようとする普遍的共同体の観点である。他方、ハイエクにとっては、市場経済は現実記述であるとともに、国家組織（タクシス）に対する自生的秩序（コスモス）、あるいは部族社会（共同体）に対する「大きな社会」という意味では規範的理念でもある。ハイエクは、ポランニーが「悪魔の挽き白」と形容するような、市場原理による共同体の解体作用の負の側面を見ることはない。このように本書は、ポランニーの『大転換』や『人間の経済』の哲学的背景を知るとともに、ポランニーとハイエクの違いを深く理解するためにも読むことができる。

1950年代までの論考を編んだ本書は、そ

の後の歴史的現実や21世紀の現時点から見てどう評価すべきであろうか。ポランニーは、「市場システムは、もはや原理的にさえ自己調整的なものではなくなるだろう。というのも、市場システムは労働、土地、貨幣を含まなくなるだろうから」（184）、「一九世紀において、機械は、市場経済という、かつてない社会組織の形態をわれわれに押しつけたが、いまでは市場経済が歴史の一コマにすぎないことがわかっている」（245）と述べ、労働・土地・貨幣という擬制商品の消滅と市場経済の崩壊を予想したが、これは楽観的すぎた。現代のグローバリゼーションではこうした見方とはまったく逆に、労働、土地、貨幣のみならず権利・情報・サービスの擬制資本化が進んだ。しかし、飢えの恐怖や利得の誘惑という経済的動機に支配された市場経済の膨張が原因で金融危機が頻発し、経済格差が拡大し、コミュニティの崩壊が深刻化している現在、むしろ経済決定論信仰へのポランニーの批判は説得力を増していると言えよう。

ポランニーの産業文明批判についてはどうか。第14章「自由と技術」では、機械と技術文明が順応主義をもたらし、画一化した大衆が無制限の権力を生み出す傾向があることを危惧している。第15章ではガルブレイスの「ゆたかな社会」をアリストテレスの「良き生活」と比較し、効率ではなく自由を第一義とする「産業社会における良き生活」について論じている。ポランニーは大量生産・消費と完全雇用を達成した「工業社会」——*industrial society* をこう訳すと意味がより明確になろう——における「良き生活」のための自由のプログラムを提案した。だが、これはむしろ情報化・サービス化が急速に進んだ「脱工業社会」における情報やサービスの共同的価値創造やコトの豊かさに関する「良き生活」にこそ適合する。時代設定を人々の物的満足度が飽和した現代に変えれば、ポラン

ニーの自由論は新たな輝きを帯びる。

評者は、グローバル資本主義経済が多様な経済社会問題を生み出す現代では、市場と共同体を接合するための社会経済制度を設計すべきであり、そういう視点からポランニーと

ハイエクを架橋する可能性を探ってきた。本書はそうした読み手にも多くの示唆を与えてくれるきわめて啓発的な著作である。

(西部 忠：北海道大学大学院
経済学研究科)

【書評】

村松茂美『ブリテン問題とヨーロッパ連邦——フレッチャーと初期啓蒙』

京都大学学術出版会，2013年，xi + 338頁

本書は、「シヴィック的伝統」のなかにあり、商業文明に批判的で、1707年のスコットランドとイングランドの合邦をめぐる議論における合邦反対派としてもっぱら関心と呼んできたアンドリュー・フレッチャーを、この問題を北アメリカ植民地やアイルランドも含むブリテンの問題としてとらえ、国家理性の視点をもちながら、ヨーロッパ連邦の可能性をさぐった思想家としてとらえなおそうとしている。

著者は、多数の一次文献を用いながら、フレッチャーの置かれた歴史的・知的文脈を多方面から描き出し、十分に長期的な時間の枠組みのなかで非常に豊かな物語を作りだしている。徹底したコンテクスト分析は、フレッチャーを一面的な何々「主義者」という枠に収めることなく、その真の意図を可能なかぎり正確に伝えることに成功している。

第1章は、コミーヌ、オトマン、ハリントン、トレンチャード、モイルらによる反常備軍の議論を踏まえたうえで、トランド、フレッチャー、デフォアの違いを描き出す。トランドはイングランドの「圧倒的な経済力と支配」を念頭におきながら商業社会に適合的な民兵論を唱え、他方フレッチャーはスコットランドの経済的後進性と従属性や、そこでは致命的となる政治道徳腐敗への解決策を厳格な民兵制度のなかにみる。そもそも（ポーコックの見解とは異なり）トランドのなかに商業社会批判はない。トランドにとって危険なのはカトリックであり、フレッチャーにとっては古来の国制の均衡を崩してしまう常備軍であった。これに対してデフォアは、議会の同

意があれば常備軍は「自由な統治」に矛盾しないとする。

第2章ではスコットランド固有の国制・歴史をめぐる議論が展開される。選ばれた国王ファルグスによって建国されたという、スコットランド固有の「古来の国制」観を共有しながらも、マッケンジーはそれを世襲的王政と解釈し、リドパスは選挙王政と理解する。また、スコットランドの問題を、経済的窮乏と政治における党派争いに見るシートンは、イングランドとの包括的合邦に両方の解決をみる。しかし、著者にとって重要なのは、シートンにとって危機打開策は庶民による「労働の世界」であるのに対し、フレッチャーにとってはあくまでも民兵構成員である地主主体の農地改革であるという相違点にある。フレッチャーは、第3章で書かれているように、いわゆるダリエン計画に出資申し込みをしており、外国貿易の有益性は認めているが、結局のところ提示した貧困解決策は、貧民に食を与える家内奴隷制の復活や、あくまでも地主の視点からの農地改革であった。

第4章では、陸上帝国から海洋帝国へとその目的を変えつつある国家理性の視点から論ずる諸論者たち、ロアン、テンブル、バーボン、ダヴナントの議論をコンテクストとしておき、フレッチャーの『スペイン論』で論じられるスペイン衰退の問題が、王位継承の問題ではなく、ロアンやテンブルから受け継いだ「国家理性と極度の必要性」から論じられていることを示す。スペインを世界帝国にするには、運営が困難な陸上帝国ではなく海洋帝国を目指すべきであり、また、宗教的寛容

政策によって人口を増大させなければならない。フレッチャーはこうしたスペインへの提言によって、スペインへの脅威と警戒を表現していた。

ブルボン家によるスペイン王位継承によってフランスの世界君主制が現実味をおびるなか書かれた『対話の説明』とそのコンテキストとしての合邦論争を第5章は扱う。ホッジズ、パクストン、トランド、D.ブラック、W.ブラックらによる連邦的合邦論を列挙し、他方で進展していく包括的合邦交渉を説明しながら、フレッチャーの議論をのせてくる。フレッチャーは、包括的合邦で議会がロンドンに移ることにより貴族とジェントリの貨幣支出もイングランドに移ると懸念する。すなわち、「経済的困難」を「政治的困難」との関連で論ずるのがフレッチャーの特徴であると著者は（ロバートソンと同様に）指摘し、ここでも地主階級の視点を強調する。国際平和構想をめぐるのは、クリュセ、シュリ、ペンら当時の平和諸構想をコンテキストに置いた上で、フレッチャーが他の論者と異なり国際機関の構想をもたなかったこと、それが彼の連邦的合邦論と合致していることが指摘される。フレッチャーはもっぱら政体論に関心を注いでおり、「利己心相互の対立」には関心をよせず、それは「習俗の腐敗として片づけられる」というとき、暗黙のうちにフレッチャーの経済論がその後の「私的利害」を前面に出す経済学の生誕（スミス）と対比されており、著者によるフレッチャーの経済思想上の位置づけをみることができる。

また、『対話』にいたってようやくフレッチャーが商業の本質的な問題を理解しようとしたのは、政治算術の批判的検討を通じてであったことが第6章において示される。フレッチャーはダヴナントと同様、社会が貿易と製造業に依存していることを認めた。しかし、ダヴナントはそれを「必要悪」として受

け入れたのに対し、フレッチャーにとってそれは「富と人口の集中」をもたらす「反自然的技術」でしかなく、あくまでも農業こそが「富の平等な分配」を実現する「自然的技術」であった。こうした理解が、フレッチャーの経済問題への取り組みを「シヴィック的伝統」からの「オリジナルな離反」として示すロバートソンの解釈、または、フレッチャーは「自らの労働の果実」を保証する「国際貿易体制」を提起しているというホントの把握とは違うことを著者は強調する。これらの議論のなかに著者が見出す国家理性とは、貿易上の利害に関わるそれであるが、フレッチャーはそれを認識しはするが、彼の理想とする社会においてそれはあくまでも不要なものでなければならないとされる。

終章において著者は、合邦後の展開を示す。フレッチャーの予言どおり「統治エリート」はロンドンに移り住み、エジンバラは廃墟と化した。農業知識改良者協会などを中心に改革も進められた。なかでも1752年に出版されたあるパンフレットは、エジンバラに「身分ある人々」を取り戻すべく、都市に洗練をもたらすさまざまな策を提案する。他方スミスは、そうした貴族の洗練ではなく、庶民の「労働の世界」を描きはじめていた。

本文で約280頁と、決して長い本ではないが、しかし読後の充実感、その倍の頁を読んだものに匹敵する。ときおりスコットランドの「後進性」といったような価値判断を含む言葉が見られはするが、基本的に後の“誰か”の視点から書かれたのではなく、徹底して時代のコンテキストに埋没しながら論じ、その歴史描写のなかから今日に生きる読者に深い問題提起をしている。J.ポーコックの『鳥々の発見』（2005年）は、あくまでもヨーロッパとは区別されたブリテンとしてのブリテン問題を見たが、著者の描くフレッチャーのブリテン問題はヨーロッパの文脈にある。

スコットランド独立やイギリスのEU加盟の是非を問う議論がなされる今、それらについて直接はなにも語らないこの歴史書が語るものは果てしなく大きい。

思想史、歴史という比較的静かに進展する分野においてさえ、何かに追われるかのよう

に数多くの本が出版され続ける昨今において、本書は久々にめぐり合った味わい深い本であり、評者自身本を書くのであれば、このような本を書きたい、書かなければならないとしみじみと感じさせられた一冊であった。

(伊藤誠一郎：大月短期大学)